

企業の倒産・廃業の増化、人員削減が続く

2月の情報連絡員報告によると、対前年比の景況動向は、製造業、非製造業とも依然として大幅な悪化傾向を示しており、DI値はマイナス80台を超えている。売上高の減少が顕著であり収益状況ともどもマイナス80を大きく上回っている。

具体的には2月も先月と同様、倒産企業の増化、人員削減について言及されている。

【製造業64人、非製造業86人、計150人の集計】

各項目のDIの動き（前年同月比）

	全 体	製造業	非製造業
売上高	😞	😞	😞
在庫数量	😞	😞	😊
販売価格	😞	😞	😞
取引条件	😞	😞	😞
収益状況	😞	😞	😞
資金繰り	😞	😞	😞
設備操業度	😞	😞	—
雇用人員	😞	😞	😞
業界の景況	😞	😞	😞

- 😊 …増加、上昇、好転
- 😐 …不変
- 😞 …減少、低下、悪化

✓ 行政庁・中央会に対する主な要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	主な要望事項
鉄鋼・金属	精密工具製造業	借入条件が一段と厳しくなっている。保証協会の枠を限度まで利用しているため借入が困難。何らかの対応をお願いしたい。
窯業・土石製品	砕石製造業	重量物の移動は不経済であり、砕石等の建材は地産地消が望ましいことを理解してほしい。都内産の砕石は品質も高い。規制するだけでなく産業育成にも考慮願いたい。
卸 売	家具卸売業	官公需における什器備品の発注において、小企業でも容易に入札に参加できる仕組みを作っていただきたい。
小 売	青果小売業	輸入食品に対する消費者の不安は大きい。タケノコを例にとると市場の扱いの9割が中国産となっている。国内産が年間を通して平均して出荷され、店頭に並べることができるような農業政策を行ってほしい。
サービス	自動車整備業	エコカー減税が昨年の自動車重量税暫定税率の件でもたらされた混乱の再来にならぬよう、慎重に対応してほしい。
	複写業	青写真感光紙の製造業者が一社となり価格も上昇している。青写真はアンモニアガスを使用するため環境への影響も考えられる。官公庁の主導でPPC（一般のコピー）化を推進してほしい。

平成21年
2月

業 界 の 声

製 造 業		
集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
食 料 品	中華麺製造業	輸入麦の政府売り渡しルールの検討会では、業界との意見の隔たりが大きく、結論が出ていない。結果次第では業界の死活問題となりかねない。
繊維・同製品	ネクタイ製造業	昨年の秋以降、売上が20%減少している。人員削減に踏み切った事業者が多く見られる。
	帽子製造業	花粉症対策で帽子を被る人が増えている。環境省は熱中症対策として帽子の着用を呼びかけているが、花粉症対策としても有効な点をPRしたい。
	帆布製品製造業	組合が実施している共同購買の売上が急激に減少している。組合員企業の状況も厳しく、セーフティネット保証制度上の5号認定（業況の悪化している業種）を受ける組合員が増加している。
	ニット製品製造業	売上の低下と販売価格の下落が続く中、追い打ちをかけるように金融機関の貸し渋りが顕著になっている。
木材・木製品	建具製造業	住宅の販売状況は価格の値下げにもかかわらず落ち込んでいる。業界への発注も減少しており、仕事の確保に苦慮している。雇用の維持にも影響し始めている。
紙・紙加工品	紙製品製造業	燃料並びに古紙価格の下落がアナウンスされる中で、得意先からの値引き要請の発生が懸念される。
	包装材料製造業	組合から脱退する企業が増加傾向にある。景況の悪化が第一に考えられるものの、この仕事に対する2世・3世経営者のモチベーション低下にも要因があると思われる。行政も後継者への支援策を打ち出しているが、興味を示さない状況となっている。
化学ゴム	塗料製造業	売上は前年比18%減と厳しい状況が続いている。自動車・電気・機械向け塗料の落ち込みが激しい。
	ゴム製品製造業	受注は激減している。
窯業・土石製品	コンクリート製品製造業	共同購買事業の2月実績は前年比76.8%。
	生コンクリート製造業	都心周辺地域の需要の減少が目立つ。
鉄鋼・金属	電線製造業	通信・電力・電気機械・建設用等、全ての分野で需要が落ち込んでいる。特に自動車分野での悪化が顕著であった。
	金属熱処理業	業界の操業度は極端に低下。2月の操業度は前年比40~60%減少。昨年の11月以降、月を追うごとに低下している。自動車メーカーから、5~6月頃は発注が増えるとの連絡があるようだが、先行きは不透明である。
	鋳物製造業	1月以降、受注量が激減しており、企業存続に影響が出てくる可能性がある。
	鍍金加工業	受注は前年比で大幅に減少している。雇用調整を行うことで凌いでいるが、年度末を控えて資金繰りに窮する企業が増加している。
	建築金物製造業	荷動きが非常に少ない。かつてない厳しい状況である。
輸送用機器	自動車部品製造業	組合員企業は、完全週休二日制にして雇用関係の助成金を申請。受注の大幅な減少により、人員も派遣・臨時職員を契約満了で雇い止めし減員を図っているが、現状では人員はまだ余剰と思われる。
一般機械	木工機械製造業	先行きの見通しが立たないことから、廃業を検討する企業も出始めている。
	写真製版機材製造業	2・3月期は決算期の駆け込み需要で売上が好転すると思われるが、昨年以上の売上は期待できない。
その他の製造	スポーツ用品製造業	企業のスポーツ離れが深刻。運動部の廃止、大会スポンサーからの撤退、選手援助の打ち切り等が相次ぎ、業界への影響は大きい。
	ガス圧接業	ディベロッパーの大型倒産の影響が出ている。稼働率の停滞は続き、単価の下落に歯止めがかからない。
	各種製造業	受注減少による生産調整が続いている。それに伴い休業日を設けて対応している企業が見られる。

平成21年
2月

業 界 の 声

非 製 造 業		
集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
卸 売	理容用品卸売業	平成21年度の理容専門学校の入学者は10年前の6割にすぎず、将来の理容師の減少が予想される。これは理容業界を市場とする我々にとって、売上の減少に直結する深刻な問題である。こうした状況を克服する打開策の一つとして業界では、理容店の化粧品や育毛剤等の物販機能の強化・育成を進めている。
	食器卸売業	売上高の大幅な減少により景況が悪化したことが原因で、2社の組合脱退が発生。
	電線卸売業	工事・電気用電線とも荷動きが悪く、今後の動向もつかみかねている。与信管理の強化で荷動きがさらに鈍くなっている。また、事業者の倒産件数が増加している。
	伸銅品卸売業	販売価格の低下が大きい。また在庫を持って余ましている状況にある。
	木材卸売業	大型建設プロジェクトの中止・延期が相次ぎ、荷動きは低調。在庫の圧縮に追われ、商売が萎縮している。当面、改善の兆しはない。
	紙卸売業	売上の減少率が下げ止まり若干回復基調にある。ただし春期の需要動向は不透明。
	食肉卸売業	年明け後、消費の低落傾向が強まっている。
	ニット製品卸売業	販売不振が継続しているとともに、資金繰りが急速に悪化している。大型倒産も発生しているが、年度末にかけて経営が悪化する企業の増加が懸念される。
小 売	豆腐小売業	廃業が7件発生。先行きの不安感が大きい。
	自動二輪小売業	都市部の二輪車販売台数が全国平均を下回り続けている。学生は業界にとって重要な顧客層であるが、地方ユーザーが就学のために上京した際、劣悪な駐車環境や過度な取り締まりから、二輪車の取得を諦める状況にある模様。
	酒小売業	既存酒販店の増加。コンビニエンスショップ、スーパーの酒売り場が多くなった。
	石油小売業	一時に比べ販売価格は大幅に下がったにもかかわらず、販売数量が伸びない。経営の悪化は深刻で廃業者は後を絶たない。
	宝飾品小売業	商品が全く動かず、修理等のアフターケアでしのいでいる状況が続く。
	電器製品小売業	固定客に対する需要の掘り起こしを実践している組合員は、オール電化・火災報知器・健康関連等で成果を挙げている。薄型テレビは販売価格が低下。エアコンは暖冬で不振。
	中古自動車小売業	販売状況は、若干好転の兆しがある。しかしながら売れ筋の車両の確保が困難になっている。
	衣料品小売業	売上金額は大きく落ち込んでいる。
	文具小売業	売上は前年比20%の減少。3月の需要期に望みをかけている。
	古書籍小売業	業界の業況は依然として厳しい状況が続いている。消費者の購買意欲も冷え込んだままであり経営環境が好転する兆しが見えない。
	眼鏡小売業	売上の悪化に伴い、賃金の抑制をせざるを得ない事業者が増えつつある。
	塗料小売業	自動車、電機関連等、工業用塗料販売店での売上高の減少幅が大きい。
	ペット小売業	食用飼育のウズラで鳥インフルエンザの感染が発生。イメージダウンの影響は大きい。
商店街	新 宿	物販の売上減少が続いており、収益も悪化している。飲食業のカード売上は前年比微増ながら売上高は減少している。
	目 黒	景況感は悪化ながらも落ち着きを取り戻した様子。仕入価格も下げ止まりの様子。
	秋 葉 原	フレッシュマン需要の動きは見られるものの廉価品が多い。特にビジュアル関連（薄型テレビ）の売価ダウンの傾向が進行している。
	赤 坂	組合員の中でも特に飲食店の売上減少が激しく、廃業数も多い。

サービス	自動車整備業	業者間での好不調の差が大きくなっている。
	クリーニング業	2月は閑散期であるが、例年に比べてもさらに売上は減少している。
	公衆浴場業	燃料のA重油は値下がりしたが、都市ガスは依然高止まりである。また、公衆浴場の利用者減少が著しい。
	複写業	複写業の得意先である、建設・IT・自動車及び広告業界の景況悪化から、需要の減少に歯止めがかからない。特に大判図面のコピーの発注が極端に減少している。業界として新しい時代に即した業態に転換する必要がある。また、取引先からの支払が遅れる事態も発生している。
運送	貨物自動車運送業	昨秋以降、月を追うごとに売上高は減少。食品関係を除きほとんどの業種で売上はダウン。減車と雇用調整、減給で現状をしのいでいる。経営者の事業意欲も減退しており、中期的視野（3～5年先）において廃業者の急増が懸念される。
	港湾運送業	2008年の世界主要港のコンテナ取扱量を比較すると、東京港は前年比3.5%増と世界ランク24位を確保した。傾向として外航船舶取扱量は微増、内航は減少した。現在の取扱量は減少しており、経営環境は厳しさが増している。
建設	内装工事業	工事物件の減少により競争が激化。経営状況が苦しい企業が多い。